平成27事業年度　一般勘定貸借対照表

（平成28年３月31日現在）　（単位：円）

資産の部		負債・剰余金の部	
科目	金額	科目	金額
（流動資産）	9,374,607	（流動負債）	9,802,180
未収利息	3,678,663	未払金	6,754,680
未収法人税等	5,695,944	未払法人税等	3,047,500
（固定資産）	10,106,167,795	（拠出金）	10,700,000,000
有形固定資産	403,136	当初拠出金	
建物	52,393	当初拠出金資産見返	10,700,000,000
器具備品	350,743	（剰余金）	△ 594,259,778
無形固定資産	6,542,257	繰越欠損金（△）	△ 542,698,098
ソフトウェア	6,195,757	当期損失金（△）	△ 51,561,680
電話加入権	346,500		
投資その他の資産	10,099,222,402		
当初拠出金資産	10,097,670,474		
敷金	1,551,928		
資産合計	10,115,542,402	負債・剰余金合計	10,115,542,402

平成27事業年度　一般勘定損益計算書

（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）　（単位：円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
（経常費用）		（経常収益）	
一般管理費	65,658,410	受取利息	16,718,998
役職員給与	27,031,751	その他の経常収益	8,997
諸謝金	2,116,030	（当期損失）	
旅費交通費	82,495	当期損失金	51,561,680
事務費	29,515,944		
交際費	5,464		
租税公課	3,178,800		
減価償却費	3,727,926		
その他の経常費用	173,746		
（法人税等）			
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	2,457,519		
合計	68,289,675	合計	68,289,675

重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）を採用している。

２．固定資産の減価償却方法

⑴　有形固定資産

使用可能と認められる期間にわたって、定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

6,952,975円

⑵　無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により行っている。

３．リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

４．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税および地方消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　当初拠出金資産および当初拠出金資産見返について

当初拠出金資産見返は、銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律（平成13年法律第131号。以下、法律と称す）第四十八条第一項第一号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第一項の定めるところにより機構の会員が納付したものである。また、当初拠出金資産は当該拠出金のうち、いまだ業務に要する費用に充てていないもののうち、法律第五十二条の規定により運用している金額である。

５．財務諸表等作成目的及び想定利用者

財務諸表等は、株式等の保有の制限等に関する法律の規定に従い内閣総理大臣および財務大臣に提出するために作成している。

平成27事業年度　特別勘定財産目録

（平成28年３月31日現在）　（単位：円）

資産の部		
科目	摘要	金額
（流動資産）		184,917,237,134
現金・預金		
普通預金		174,981,349,468
金銭の信託		9,609,182,994
未収法人税等		326,704,672
（固定資産）		2,204,448,181,309
無形固定資産		
ソフトウエア		3,316,659
その他有価証券		
株式等	期末保有株式等	2,204,444,864,650
（繰延資産）		201,659,196
繰延資産		
債券発行費		201,659,196
資産合計		2,389,567,077,639